



第50回 ADB 横浜年次総会について

国際局開発機関課長 土谷晃浩、同課総括課長補佐 松本千城、同課課長補佐 牧野正春、
同課第二係長 高見学、同課第五係長 八田尚樹、同課第二係 西尾隆弘

1. はじめに

アジア開発銀行（ADB）の第50回年次総会が、5月4日（木）から7日（日）の4日間にわたり、横浜市・みなとみらい地区にあるコンベンションセンター・パシフィコ横浜において開催された。ADB年次総会は、各加盟国の総務（財務大臣など）が年に一度会合する機会であり、1966年に創立総会が東京で開催され、その後、日本は、これまで節目となる年の総会をホストしてきており、第20回総会を大阪（1987年）、第30回総会

を福岡（1997年）、第40回総会を京都（2007年）で開催。今回の横浜総会は、第50回の記念すべき総会であり、世界各国から大きな注目を集めるものとなった。参加者数は過去最多となる約6,000人にもおよび、ADBに加盟している67か国の財務大臣・中央銀行総裁や政府高官の他、国内外の民間企業、学術関係者、報道関係者、NGOなどが参加した。日本からは、麻生副総理（日本国総務）、黒田日本銀行総裁（同総務代理）、木原財務副大臣、三木財務大臣政務官をはじめとする日本代表団のほか、林横浜市長など多くの横

ADB)年次総会を横浜で開催



各国総務による集合写真

浜地元関係者も参加した。また、開会式には、皇太子殿下のご臨席を賜った。

2. ADB年次総会の概要

5月6日、開会式が開催され、冒頭、総務会議長として麻生副総理が議長国演説を行った。議長国演説の中で、副総理は、アジアのこれまでの発展の軌跡を振り返るとともに、ADBがこれまでこの地域のファミリー・ドクターとして各国に寄り添った支援を提供し、各国の経済成長や貧困削減に多大なる貢献を果たしてきた業績を賞賛した。一方、地域の増大するインフラニーズ（ADBの最新の試算では、今後15年間で計26兆ドル）や高齢化など、アジアが直面する様々な課題を提起し、今後とも中尾総裁の強力なリーダーシップの下、ADBがアジア地域の開発において中心的役割を果たしていくことへの期待を示した。



麻生副総理による議長国演説の様子



ビジネスセッション(総務会合)における麻生副総理の議事進行の様子

また、日本の取組みとして、①質の高いインフラ整備を推進するため、ADBが新たに設立する高度技術導入のための信託基金に対し、2年間で4,000万ドルを拠出すること、②日本の知見・経験を活用して高齢化などの課題への対応を支援するためADBとJICAが保健分野の協力促進に係る連携枠組みに合意したこと、などを世界に発信した。

続いて中尾総裁が演説を行い、ADBの過去50年間の歴史を振り返り、ADBの功績として、①高い信用力を築くことで国際資本市場からADBが民間資金を動員し、その資金を財源に途上加盟国の支援を実施してきたこと、②各国政府との対話や政策支援融資を通じて、健全なマクロ経済政策や開放的な貿易・投資体制といった優れた政策の導入を促進してきたこと、③地域協力体制の構築に貢献してきたこと、などを挙げた。その上

参考 麻生副総理による議長国演説の要旨

- アジア・太平洋地域は、過去50年間、目覚ましい経済成長と貧困削減を実現。しかし、未だに残る貧困者層、自然災害やパンデミック、高齢化等、様々な課題に直面。
- こうした課題に対応するため、「包摂的かつ持続可能な経済成長の実現」と「様々な危機に対する強靱性の強化」という二つの基本理念の下、インフラ、保健、防災、地域金融協力等の分野における支援が重要。

1 インフラ整備

- ◆経済発展に伴いインフラへのニーズは量・質ともに増大。
- ◆ADBには、引き続きインフラ整備を推進するとともに、民間資金の一層の動員やインフラの質を高める取り組みの継続を求める。
- ◆日本は、これまで、ADBと連携し、アジアにおける質の高いインフラ整備の推進に取り組んできた。こうした連携を一段と強化するため、ADBが新たに設立する高度技術導入のための信託基金に対し2年間で40百万ドルの拠出を表明。

2 保健システム強化

- ◆アジアでは、鳥インフルエンザをはじめとするパンデミックの頻発や急速に進行する高齢化に伴う高齢者介護へのニーズの高まり等の健康課題に直面。
- ◆ADBには、総合的な開発機関として、こうした社会課題について知見を一層強化し貢献することを期待。
- ◆日本は、超高齢社会を迎える中で培った知見・経験を活用し、アジアにおける保健分野の課題への対応を支援する考え。本総会では、ADBとJICAの間で、これらの分野での協力を促進するための連携枠組みに合意。

3 防災

- ◆アジアは台風、洪水、地震等の多発地域。気候変動の進行に伴い、こうしたリスクが一層深刻になることが懸念。
- ◆ADBには、気候変動対策に一層注力することを求めるとともに、災害発生後の復興や災害に強いまちづくり等への支援強化を期待。
- ◆日本は、災害に強い質の高いインフラ整備や「東南アジア災害リスク保険ファシリティ」設立に向けた取組み等を通じ、一層の貢献を果たしていく考え。

4 地域金融協力

- ◆アジア経済は、国際的な資本フローに起因するリスクに直面。
- ◆ADBには、政策対話や融資を通じた構造改革支援や、他の国際金融機関との協調の下での経済危機対応を通じ、加盟国経済の強靱性強化に貢献することを期待。
- ◆日本は、CMIMの一層の強化や、ABMI等による現地通貨使用拡大の促進、二国間通貨スワップ取極(BSA)の新提案を通じ、アジア域内経済の強靱性を更に強化していく。

【ADBの今後の業務の方向性】

- 引き続きインフラ・プロジェクト支援を中心に行いつつも、保健等の分野における、知識の共有や改革支援のための融資にも一層力を入れることを期待。
- ADBの貴重な資源を有効に活用する観点から、原則としては、より貧しい国を重点的に支援すべき。
- 増加している上位中所得国(UMICs)との関与については、知識面での協力や環境などの外部性・スピルオーバーのある分野への支援を中心に、ADBがUMICsと質・量ともに適度な関与を行うことが重要。

で、現在策定中のADBの新長期戦略「ストラテジー2030」について述べ、インフラ開発支援（高度技術のインフラ・プロジェクトへの導入促進含む）、保健・教育分野といった社会セクター支援、ジェンダー対応、民間部門業務の強化、そしてこれらの活動を実現するためのADBの組織強化、を今後のADBの優先事項として取り組んでいくとの方向性を示した。

最後に、皇太子殿下よりお言葉を賜り、殿下

は、本年次総会のテーマ「ともにひらく、アジアの未来」について触れつつ、「世界から横浜にお集まりになられた参加者が英知を結集して諸課題の克服に取り組み、アジアの未来をともに切り開くことを願います」との期待を述べられた。

TOPICS

開催国主催セミナー

ADB横浜総会の初日である5月4日、総会開催国自らがテーマを選定して政策メッセージを発信する「開催国主催セミナー」を開催。

アジアの持続的発展に向けた高齢化社会への対応： 保健システムの強化とユニバーサル・ヘルス・カバレッジの推進

近年日本が重視している開発課題である保健分野を取り上げ、高齢化社会を迎えるアジアにおけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC^{※1}）の推進をテーマに議論した。400名収容の会場が満席となる中、木原財務副大臣、JICA北岡理事長、ADB中尾総裁が出席のもと、上記テーマについて活発な意見交換が行われた。

冒頭、木原副大臣が公衆衛生危機への対応力の強化、危機への予防・備えにも資するUHCの重要性について言及し、日本がこれまでの知見・経験を活かしてこうした保健分野の課題に対して主導的に取り組んでいく決意を述べた。また、中尾総裁は、UHCを推進していく上での鍵となる原則（包摂性、持続性、技術革新、民間の参画、マルチセクター・アプローチ等）を強調。北岡理事長は、伊能忠敬（55歳から17年かけて日本全土を測量し、世界最先端の地図を作成）の例を挙げ、活力ある高齢化社会の可能性について言及した。その後、ADB・JICAが高齢化対応・保健分野での協力を促進するため、木原副大臣立会いのもと、中尾総裁と北岡理

事長による覚書（MOU^{※2}）の署名が行われた。

続いて、日本政府、JICA、ADB、タイ政府、WHO、有識者によるパネルディスカッションが行われ、「アジア健康構想」を含む日本の保健分野の取組み、アジアが抱える課題と今後の取組みの方向性、持続的なUHCのための財政当局の役割などについて議論した。

今回のセミナー及びMOU締結を新たな出発点として、JICAやADBをはじめとする各機関が現場レベルで連携し、高齢化を迎えるアジア各国の保健システム強化に向けた取組みを推進するよう、財務省としても積極的に協力していきたい。



MOU署名後握手する北岡理事長（左）、木原財務副大臣（中央）、中尾総裁（右）

※1 ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）

全ての人々が、基礎的な保健医療サービスを、必要な時に、負担可能な費用で享受できる状態。

※2 JICAとADBによる保健分野での戦略的パートナーシップ「保健セキュリティの強化とUHCの推進に向けたMOU」

1. 目的：JICAとADBが、●公衆衛生危機への備え ●対応能力の向上を通じた保健セキュリティの強化 ●高齢化への対処を含むUHCの推進に係る協力を促進

2. 連携内容：①保健分野における情報及び知見の共有②人材交流、③政策提言や人材育成等に係る技術協力の連携／共同実施

④保健分野及び保健関連のインフラ整備（上下水道等）に係る協調融資（保健分野の支援戦略の議論や連携の進捗状況の確認を行うためのハイレベル年次協議を開催）【プレスリリース】

●JICA：https://www.jica.go.jp/press/2017/20170508_02.html

●ADB：https://www.adb.org/ja/news/adb-jica-sign-mou-strengthen-health-security-aging-asia-pacific（和文）
https://www.adb.org/news/adb-jica-sign-mou-strengthen-health-security-aging-asia-pacific（英文）

国際開発政策課長 三村淳、同課開発政策調整室長 増原剛輝、同課課長補佐 松野下稔、同課環境調整第二係 桑路和幸

アジア通貨危機からの20年～成果と今後の展望～

1997年に発生したアジア通貨危機の後、ASEAN+3各国（ASEAN10ヶ国と日本、中国、韓国）は柔軟な為替制度の採用、外貨準備の積み上げ、健全なマクロ経済政策運営に尽力。マルチの枠組みとしては、強靱な金融セーフティ・ネットとしてのチェンマイ・イニシアティブ（CMIM）や域内サーベイランス機関であるAMRO（ASEAN+3 Macroeconomics Research Office）が発足。また、アジア債券市場育成イニシアティブ（ABMI）を通じ、域内の現地通貨建て債券市場を育成。こうした地域金融協力の進展により、世界金融危機の域内への影響は、他地域に比べ軽微なものにとどまった。2017年はアジア通貨危機発生から20年の節目の年にあたることを踏まえ、本セミナーでは、地域金融協力の足元の課題や今後の展望について議論。

日本からは、木原副大臣に開会の辞を述べていただいたほか、パネルディスカッションには浅川財務官が出席し、各国の財務大臣・政策担当者や国際機関、学者等のパネリスト達と、足元のASEAN+3地域金融協力の課題や今後の展望について議論。



セミナーにおいて他のパネリストと議論する浅川財務官の様子

国際局地域協力課課長 吉田昭彦、同課総括課長補佐 二宮悦郎、同課企画係係長 倉本惇弘、同課企画係 富永達也

3. 今後に向けて

今回の横浜総会では、日本国政府の他にも、JBIC、JICA、横浜市、日本銀行、日本企業などが、入念な準備を経て各種セミナーなどの行事を開催した。まさに“オールジャパン”で日本の取り組みや知識・ノウハウを世界に発信した国際会議であったといえよう。今後、この横浜総会を一つの契機として、国内関係者相互の協力関係をさらに強化し、多くの課題解決に取り組んでいくことが重要である。そして、ADBに対しても引き続き資金面・知見面の両面から強力に支援することで、アジア地域の更なる発展に貢献していきたい。

地域金融協力関連の会議について

国際局地域協力課課長 吉田昭彦、同課総括課長補佐 二宮悦郎、同課企画係係長 倉本惇弘、同課企画係 富永達也

横浜で開催された第50回ADB年次総会に併せて、アジアにおける地域金融協力関連の会議として、第17回日中韓財務大臣・中央銀行総裁会議、日ASEAN財務大臣・中央銀行総裁会議、第20回ASEAN+3財務大臣・中央銀行総裁会議が開催された。

以下、本稿では、これらの会議における議論の概要を紹介したい。

1. 第17回日中韓財務大臣・中央銀行総裁会議

5月5日（金）、韓国の議長の下、第17回日中韓財務大臣・中央銀行総裁会議が開催され、日本からは麻生財務大臣、黒田日本銀行総裁が出席した。地域・各国の経済・金融情勢およびASEAN+3における地域金融協力について意見交換を行い、3カ国で引き続き協力していくことを確認した。



第17回日中韓財務大臣・中央銀行総裁会議のフォト・セッション

2. 日ASEAN財務大臣・中央銀行総裁会議

5月5日（金）、日本の主催により、日ASEAN

財務大臣・中央銀行総裁会議を開催し、日本から麻生財務大臣と黒田日本銀行総裁が出席した。この会議は、今年がASEAN発足から50年の節目であることに加え、ADB総会を10年ぶりに日本で開催することを踏まえ、4年ぶりに開催したものである。

会議において、日本とASEAN間での経済・金融協力に係るこれまでの進展を確認するとともに、今後の在り方について議論し、日本は、ASEANとの経済・金融協力をさらに強化するための取組みをASEAN各国に提案した。



日ASEAN財務大臣・中央銀行総裁会議の様子

3. 第20回ASEAN+3財務大臣・中央銀行総裁会議

5月5日（金）、日本とフィリピンの共同議長の下、第20回ASEAN+3財務大臣・中央銀行総裁会議を開催し、日本から麻生財務大臣・黒田日本銀行総裁が出席した。会議においては、①経済情勢に関する政策対話、②地域金融協力の強化の2点について議論するとともに、今後の地域金融協力の指針を示した横浜Visionを採択した。以下、その概要について紹介したい。

①経済情勢に関する政策対話について

ASEAN+3地域の経済は、堅調な成長を維持し、世界経済を牽引する役割を果たし続けるとの認識で一致した。世界経済については、成長が上向くと予想するものの、政策を取り巻く不確実性を背景とした下方リスクが残存しているとの認識を共有した。

その上で、地域金融協力へのコミットメントを確認するとともに、金融・財政・構造改革などあらゆる政策ツールを用いて、持続的で均衡ある包摂的な成長を促すことの重要性を強調した。



第20回ASEAN+3財務大臣・中央銀行総裁会議のファミリー・フォト

②地域金融協力について

i . Chiang Mai Initiative

Multilateralisation (CMIM)

金融危機の地域的な連鎖・拡大を防止するための枠組みであるCMIMについては、IMFデリンク部分（IMFのプログラム無しで発動可能な部分）の発動要件明確化のための運用ガイドラインの改訂を歓迎した。IMFデリンク割合の30%から40%への引上げについては、潜在的な引き上げに向けたこれまでの努力や進展を評価し、さらなる進展を期待することとされた。

また、グローバル金融セーフティ・ネットを補完するというCMIMの役割に着目し、CMIMとIMFとの連携を強化していくこととされた。

ii . ASEAN+3 Macroeconomic Research Office (AMRO)

域内経済の監視（サーベイランス）・分析を行うとともに、CMIMの実施を支援するAMROについては、AMROの能力強化に貢献

する中期戦略の策定、AMROのサーベイランス能力の向上を示す「ASEAN+3地域経済報告」の公表や「AMRO国別サーベイランスの指針」の策定等を歓迎した。

iii . Asian Bond Market Initiative (ABMI)

アジア通貨危機を教訓として、アジアにおける貯蓄をアジアに対する投資への活用する観点から、ASEAN+3域内における現地通貨建て債券市場を育成する取組みであるABMIについては、信用保証・投資ファシリティ（CGIF：Credit Guarantee and Investment Facility）の増資提案に留意し、早期の保証能力拡充の重要性を認識するとともにASEANの国債市場における成功例をまとめた「債券市場育成のグッド・プラクティス」の公表を歓迎した。

③横浜Vision

2017年がアジア通貨危機から20周年の節目にあたることも踏まえ、今後の地域協力を推進するにあたって、(A) 様々なショックに備えた域内強靱性の向上、(B) ASEAN金融統合を支援する現地通貨利用の促進、という2つの柱を指針として示した「横浜Vision」を共同声明の付属文書として採択した。

参考 横浜総会における地域金融協力関連会合 (5月5日(金))の主な成果

ADB横浜総会に併せて、以下3つの会議を開催。

- 日中韓財務大臣・中央銀行総裁会議（議長：韓国）
- 日ASEAN財務大臣・中央銀行総裁会議（4年ぶりに開催）
- ASEAN + 3財務大臣・中央銀行総裁会議（共同議長：日本・フィリピン）

柱1 様々なリスクに対する 地域の強靱性の強化

- CMIM（Chiang Mai Initiative Multilateralisation）のIMFデリンク部分（IMFプログラム無で発動可能な部分）の発動要件を明確化。
- ASEAN諸国に対し、円で引出し可能な新たな二国間通貨スワップ（BSA）の創設を提案（最大4兆円規模）。
- 従来型（ドル建て）の二国間通貨スワップにつき、タイとの間で締結、マレーシアとの間で基本合意（いずれも30億ドル）。
- カンボジア、ラオス、ミャンマーを対象とする災害リスク保険ファシリティ（SEADRIF：South East Asia Disaster Risk Insurance Facility）の早期創設を支援。

柱2 域内における現地通貨利用の促進

- ASEAN諸国に対して、円で引出し可能な新たな二国間通貨スワップの創設を提案（最大4兆円規模）。（再掲）
- 保証業務を通じて現地通貨建て債券市場の育成を支援する信用保証・投資ファシリティ（CGIF：Credit Guarantee Investment Facility）の増資提案に留意し、早期の保証能力拡大の重要性を認識。
- カンボジア、ラオス、ミャンマー等に対して、国債市場からの資金調達を円滑に行えるよう、技術支援を強化。
- アジア債券市場の成功例をまとめた「債券市場育成のグッド・プラクティス」を公表し、域内・域外との知見共有に活用。

⇒今後の地域金融協力の指針となる上記2つの柱を「横浜ビジョン」としてとりまとめ、ASEAN + 3の共同声明の付属文書として公表。

参加者雑感

大臣級の国際会議を3回開催する、そんなタフなゴールデンウィークを乗り切るため、事前の栄養補給として横浜中華街での「最後の晚餐」を目論むも、直前の準備が長引き、現地に到着したのは深夜で、中華街は真っ暗。気落ちする中、3回の会議を乗り切る願掛けとして、同僚達と申いついたのは「ラーメン3軒ハシゴ」。勢いよくラーメン店に入りラーメンをすするも、それまでの準備作業の疲れもあってか、その日は2軒目であえなく脱落し、ホテルへと帰った。

翌日から横浜総会は始まり、目まぐるしい日々を過ごす。大臣級会議前日の深夜の作業部屋、同僚たちと横浜の夜景を背景に最後の準備作業を進めながら、泣く泣くコンビニで調達したカップラーメンをすすっていると、ラーメン3軒（杯）目を制覇したことにふと気が付く。

迎えた会議当日、滞りなく各会議は進行し、一連のスケジュールを無事に終了することができた。「ラーメン3軒ハシゴ」の願掛けを思い出すとともに、会議の成功を噛みしめながら上長に奢ってもらって食べた中華は格別であった。

第50回ADB横浜年次総会の準備・運営

財務官室補佐 津田広和

ADB横浜総会に向けて、第50回に相応しい素晴らしいものにしようと、日本側準備事務局のみならずADBも一丸となって準備を進めてきた。結果として、過去最多の参加者を記録するのみならず、コンテンツや運営面でも多くの参加者に評価いただけた。紙面が限られているので、本稿では、準備事務局総括を担った財務官室の視点から、総会準備と運営のハイライトについて紹介したい。

1. 総会成功の鍵

準備チームの緊密な連携

総会成功の一番の鍵を握るのは、日本側準備事務局内、そしてADBとの緊密な連携である。

財務省においては、財務官室（福島室長、瀧村総括補佐の下に専担最大3名）が全体総括、開発機関課が総会予算、関東財務局横浜事務所に設置した事務局（専担最大18名）が具体的な執行を担った。横浜市も、16名の事務局を設置し、地元主催レセプションや各種ツアー、横浜市展示、

横浜市セミナー、市内交通、会場外警備など、幅広く担当していただいた。これらに、会議運営会社コングレや、ホテル・輸送を担当するJTB、会場のパシフィコ横浜を加え、日本側準備事務局を構成した。これらのメンバーは、月に1～2回のペースで財務省に集まり、情報交換や意思決定、全体調整を行った。これが日本側準備事務局の緊密な連携の背景である。

ADBとの連携も同じく重要である。特にADB総会は、グリーンブックと呼ばれる辞書のように分厚い基準に則って準備する必要があるので、総会+ α としてホスト国が準備するものを除き、ADBとうまく調整しなければならない。

ADBからは、2016年に2回、2017年に2回ミッション団を受け入れ、日本からADB本部にも2016年に1回ミッション団を派遣し、毎度数日から1週間にわたって詳細な議論を行った。また、2016年秋以降は、月に1回ビデオ会議を行った。こうしたミッションやビデオ会議は準備作業のマイルストーンとして極めて重要である。

また、ADBとの日々の電話・メールでの連絡



2016年8月ミッションでの集合写真

も重要である。グリーンブックは、ADB総会ロジ全般について意思決定や調整を担う担当官（財務官室補佐が担当）の任命を求めている。そこで、コングレやJTBが担当するテクニカルな論点以外は、ほぼ全て日・ADBの担当官の間で連絡を取り合っていた。ADB官房のカウンターパートDavidからは、「妻よりもHiro（津田）と連絡を取り合っているの、妻が嫉妬している」と笑い話をされたほどであるが、こうした緊密な連携が成功の最大の秘訣である。

2. 次世代育成

出張講座『中学生と考える日本、アジア開発銀行の途上国支援』

本総会では広報にも力を入れ、財務官室としても、ポスターの掲示や日経新聞等のメディアパートナーとの連携、日本人記者向けADBサイト視察ツアー等を主体的に進めた。また、広報室が進める財政教育の番外編として、東京学芸大学附属国際中等教育学校にて、出張講座『中学生と考える日本、アジア開発銀行の途上国支援』を行った。中学生120名に対して、映像や生徒間のグループワークを通じて、絶対的貧困と経済成長による生活の改善の具体例、貧困削減の背景にある日本やADBの取組みなどについて紹介した。

次世代育成については、ADBや横浜市も、柱の一つとして力を入れた。例えばADBは、180人に上る国内外の若者とノーベル平和賞受賞者モハメドユヌス等の講師を招聘し、次世代育成プログラム「Asia Youth Forum」を開催した。また、横浜市は、横浜市内の大学と連携して、次世代をテーマに学生参加型のセミナーを開催した。財務官室は、これらADBや横浜市主催イベントとも連携し、上記出張講座参加者を送り込んだところ、大学生顔負けの素晴らしい若者だったと、ADBも舌を巻いていた。国際中等教育学校恐るべし。また、財務省政策説明会でもADB総会を紹介し、希望者にはADB、横浜市政主催イベントに参加してもらった。大変な好評を博したので、財務省採用戦略として有効だと、秘書課採用担当補佐に進言したほどである。



出張講座の様子

3. 政府展示

Japan Booth

財務省主催の国際会議での政府展示は、IMF世銀総会に続き2回目である。ADB総会で展示の前例はないので、当初、展示は横浜市にお任せの予定であったが、国際会議ロジや政府展示の経験が豊富な中尾副財務官の「地元任せでいいのか!」との声が決め手となり、秋口から急ピッチで準備を進めた。

ADB総会として前例がなく、そのための予算も人員もないため、IMF世銀総会のように電通を使うことは論外。展示の企画や企業への声掛けははじめ、出来る限り自前でやる必要があった。

そこで、日本企業のADB案件入札率向上を念頭に、優れた技術を持つ日本企業から展示を募集することとし、企業への声掛けは経産省、国交省、環境省を通じて行った。また、JICA、JBIC、JETRO、JFPR（貧困削減日本基金）にも、それぞれの取組みを展示していただくようお願いした。いかんせん金がないので、財務省は展示スペースと最低限の備品を用意し、展示に要する費用は出展者に負担していただくこととした。にもかかわらず、1月末の展示説明会には45企業・団体に参加していただくほどの人気を博した。

最終的に35企業・団体が展示を希望した。単

なるパネル展示では面白くないので、出展者には、参加者が体験して楽しめる実物展示をしていただくよう個別に依頼した。結果として、東芝のオフグリッドの水素発電システム、NECの顔認証システム、構造計画のVRを活用した地震体験をはじめ、多数の企業に製品・技術の実物を展示いただいた。

また、財務省では、展示の作りこみや当日の運営に関するノウハウも人員もないため、実績が豊富なJETROに共催を依頼し、事前準備段階で各種アドバイスをいただくのみならず、会期中の受付や運営も担当していただいた。

政府展示に併設し、横浜市も横浜市ブースを設置し、横浜市の文化・観光、途上国支援、市内産業等をアピールした。また、Japan Booth内にイベントステージを設置し、着物ファッションショーや尺八ジャズ、侍パフォーマンス等のアトラクションや、出展者の小セミナーも行った。更に、イベントスペース近くにネットワーキングスペースを設け、無料のランチを提供した。

こうした展示スペースのオープニングは、木原副大臣や横浜市副市長からの挨拶とテープカットで飾った。政府展示、横浜市展示、イベントステージ、ネットワーキングスペースが有機的につながることで、延べ約5,000人の参加者が展示を楽しみ、交流するのみならず、TV等メディアからも数多く取り上げていただいた。共催したJETROからも、予算や人員が限られた中での新しい政府展示モデルを実現できて大変勉強になったと、評価の声をいただいた。



展示オープニングの様子



展示イベントスペースの様子

4. ホスピタリティ

大臣主催レセプションと配偶者プログラム

参加者満足度はロジや広報、展示以上に、ホスト側のホスピタリティに懸っているといても過言ではない。ホスピタリティが一番試されるのは、レセプション（大臣主催レセプション、横浜市主催レセプション、ADB総裁主催レセプション等）やツアー（VIPテクニカルツアー、VIP配偶者ツアー、一般向けツアー、招聘記者向けツアー等）である。これらについては、主に横浜市が企画・準備・運営まで担ったが、財務省としても、大臣主催レセプション、大臣主催昼食会、VIP配偶者ツアーの準備に尽力した。

大臣主催レセプションは、総会最終日前夜の一番重要なレセプションである。日本の企業団体には各1名に参加を限定したにもかかわらず、1,750人程度というほぼ会場の限界に近い方々に参加いただいた。食事については、財務官室が誇るグルメ中尾副財務官に何度も厳しい指摘をいただき、日本食や日本の素材をPRするものに仕上げた。また、国税庁酒税課から、日本酒・焼酎・国産ワインPRの精鋭3名に、選定から当日のサーブまでご協力いただき、用意した120本以上のほとんどを参加者に楽しんでいただいた。ハイライトは、浅川財務官のフルート演奏「春の海」である。アジアを中心に国内外で活躍する和楽器アンサンブルAUN J CLASSIC AUCHESTRAの箏奏者とコラボし、プロ顔負けの演奏を披露。浅川財務官が本当に国内外の出張で多忙にしているの

か疑われたほどである。また、後程紹介するように、MCも財務省職員が務めたことで、手作り感ありつつも質の高いレセプションに仕上げた。こうした努力の甲斐あり、普段ならホスト退席後に閑散とする傾向にあるにもかかわらず、閉会後も参加者が滞留するほど、人気を博するイベントとなった。

VIP 配偶者ツアーについては、麻生大臣夫人がホステスを務め、元ADB総裁夫人として何度もADB総会配偶者ツアーを経験した黒田日銀総裁夫人にサポートしていただいた。両夫人自ら、財務省での打ち合わせのみならず、現地視察にも赴かれ、参加者に日本・横浜市の随まで楽しんでいただけるようご尽力いただいた。麻生夫人へのお手紙送付は7回、黒田夫人とのメールのやり取りは数十往復に及ぶほど入念に準備をする一方で、本ツアーについては予測不可能な事態も数多く、数知れずヒヤリとしたが、横浜市、財務官室秘書3名の全面的なご支援を受け、無事に乗り切ることができた。財務官室専担メンバーは直接参加できなかったが、ツアーを終えて戻ってきた黒田夫人が大喜びでビッグハグをしてくださったことから推察するに、大成功だったと思われる。



浅川財務官のフルート演奏

5. 財務官室の若い力

MCと大黒柱

財務省が国際会議をホストする場合、往々にして地方出向中の3年生が本省に召喚される。地方

での伸び伸びとした生活から一変、膨大な業務と重責を背負うのである。仕事とはいえ忍びないので、今回財務官室に呼び戻された二人には、職業人生を通じて思い出に残る経験をしてもらおうと考えた。

まずは渡邊里香。開会式、昼食会、大臣主催レセプション等の行事を中心に担当してもらったほか、マスターオブセレモニー（MC）も務めた。2012年IMF世銀総会で、日向寺さん（19年度入省）が総理レセプションのMCを担当して以来、財務省の歴史で2例目である。今回は、開会式（皇太子殿下にご臨席いただき、約2千人が参加する総会メインイベント）、展示オープニング、大臣主催レセプションの3連戦である。



MC渡邊@開会式

会期前数週間、睡眠すら十分にとれないほど膨大な準備作業に追われたのみならず、会期中も諸事件に見舞われ、満足以準備できないどころか満身創痍であった本番当日。それでも、それらを覆す本人の努力と底力、そして当日応援に駆け付けた同期職員、中でもMC女房役としてキュー出しを務めた曲淵さんとの抜群の連携でもって、プロ顔負けのMCを成し遂げた。

国内外の参加者からMCを称える声は絶えなかったが、その一例として、かつてCNNでアナウンサーを務め、ADB総会開会式のMCも経験したTammy Oaksさんからのメールを紹介したい。

「You were excellent！！ So eloquent and elegant. You made Japan proud (and ADB）！ Well done.」

次に、竹原豊裕。空港接遇、輸送、職員宿泊、リエゾンなどを中心に担当した。リエゾンが着任する4月上旬までは、関東財務局の語学力の問題もあり、一日十数件に及ぶ海外や大使館からの問い合わせは竹原が一元的に対応した。リエゾンが着任して以降も、加盟国代表団のフライト情報等の錯綜や管理上の問題が絶えなかったが、竹原は連日深夜から朝方までかかりつつも、恐るべき責任感と集中力で対応した。

リエゾンは、財務省、関東財務局、税関、JICA、JBIC、日銀、横浜市の混成部隊であり、総勢70名を超える。竹原と国際局の5人のリエゾン管理役は、これら混成部隊をうまく束ね、素晴らしいチームを作り上げた。例えば、総勢260人が参加した大臣主催昼食会の参加者は直前まで変動したため、配席、ネームカード、食事メニューの確定には昼食会直前まで要したが、チームリエゾンはダブルチェックをタイムリーに行って、事故を未然に防いでくれた。チームリエゾンのファインプレーは枚挙に暇がない。大きな事故の報告は一切なく、参加国・地域や国際機関の代表団から非常にスムーズなロジだったと評されるクレジットの多くは、チームリエゾンに帰する。

総会后、リエゾン全体の打ち上げを開催したところ、業務多忙な若手職員が多いにも関わらず、半数以上が参加し、大いに盛り上がった。多くのリエゾンが今回の経験をポジティブに捉えているのはたいへん印象深かった。この素晴らしいチームを作った竹原とリエゾン管理役には頭が上がらない。彼らを本総会の大黒柱と称するゆえんである。

6. さいごに

本稿で紹介したのは総会準備・運営のほん的一幕であるが、50周年総会にふさわしい総会となった雰囲気が少しでも伝われば幸いである。個人的には、成功裏に総会が終わったことで達成感を味わいつつも、日本・ADBのスタッフと古くからの友人のように一緒に頑張ってきたので、終わったことに一抹の寂しさも感じている。本稿では一部しか紹介できなかったが、本総会は、日本やADBの素晴らしい仲間たちの努力のたまものなので、この場を借りて厚く御礼申し上げたい。



チームリエゾン（右から3人目が竹原）

TOPICS

横浜総会関東財務局奮闘記

国際局長からの協力要請を受け、ADB 横浜総会に向けての関東財務局における準備が始まったのは2016年1月のことでした。同年2月には本局内に準備本部を発足させ、4月には横浜財務事務所内に専従3名の体制での事務局を設置しましたが、実は関東財務局ではこれまで、2012年のIMF・世銀東京総会等に一部応援者を派遣したことはあるものの、この種の大きな国際会議運営を主導した実績がありません。事務局員自身が「ADBって何？」というところからのスタートで、当時は全く陸地の見えない広大な海を何も持たずに目的地に進もうとする心境でした。

そのような中、まず我々が求めたのが、目的地への「海図」でした。10年前の京都総会を主導した近畿財務局に赴き、京都総会における運営の様子をお聞きしました。京都総会当時の準備事務局員の皆さんが、自分の記憶を頼りに熱心に準備の過程を伝えてくれたことは、我々にとって極めて有益で、有難いものでした。同年7月には関東財務局内からの増員に加え、本省国際局や東京税関、横浜税関からも仲間が事務局に合流。13名の体制で実質的な準備作業がスタートしました。

しかし、準備作業はスムーズには進みませんでした。成田空港及び羽田空港という2つの巨大国際空港での代表団接遇計画や、横浜市でも最も人出の多いみなとみらい地区での開催を考慮した実施計画の策定等、今回の総会のために一から検討・策定しなければならなかった作業は膨大なものがありました。開催都市である横浜市とも、必ずしもスムーズに連携できていたわけではなく、少しずつ基本的認識を共有することから始めました。

このような状況の中、本年1月からは財務局内から更なる増員を行い、最終的に準備事務局は19名の体制で業務を進めることとなりました。これにより、総会中の個々のイベント等、詳細部分にも対応できる体制となり、関係各所との連携、理解も進みました。しかし、総会直前に



空港送迎（羽田空港）

会場誘導
（ホスト国レセプション）

なっても、事務局員は、自分達の行っている検討がどのような形として現れるのかが想像もつかない状態でした。

最終的に総会の大成功という「形」にしてくれたのは、238名の関東財務局応援職員でした。遠いところでは新潟や長野、甲府の各財務事務所からも駆けつけていただき、成田・羽田の両空港や総会会場等で接遇、誘導、案内等の業務に懸命に取り組んでくれました。予期せぬ変更等により、一部の職員には相当の負担をおかけしましたが、そのおかげもあり、各空港・会場とも特段の問題もなく、高い評価をいただくことができたと思います。

総会終了後の事務局員や応援職員の感想は、「もう二度とやりたくない」、「案外楽しかった」等々、本当に様々でしたが、国際開発金融機関の総会という、普段財務局では経験できない業務に携わったことで、財務省における業務の幅の広さ等、それぞれの職員が感じ取るものがあったことは、収穫だったのではないかと思います。また、横浜市や神奈川県警等、地元自治体との様々な繋がりを持つことができたことは、地域連携を重要施策としている関東財務局にとって非常に有益であったと考えます。

最後になりましたが、今回のADB横浜総会開催にあたり多大なご協力を頂きました、ADB本部、本省各部局、横浜市各部局をはじめとした全ての関係者の皆様に、心より厚く御礼申し上げます。

ADB横浜総会関東財務局準備本部事務局／事務局長 齊藤友博、総括次長 氷海 剛、次長 水野敏宏、次長 古井 幸



本部ロジ室にて